

	2007年	2008年	2009年
①人口:2,141万人(2009年)			
②面積:23万8,391k㎡			
③1人当たりGDP:7,502米ドル (2009年)			
④実質GDP成長率(%)	6.3	7.3	△7.1
⑤貿易収支(ユーロ)	△178億2,200万	△191億900万	△67億8,700万
⑥経常収支(ユーロ)	△167億1,400万	△161億5,700万	△51億6,800万
⑦外貨準備高(ユーロ)	253億0,730万	262億2,050万	283億0,290万
⑧対外債務残高(ユーロ)	387億1,120万	517億6,190万	654億6,520万
⑨為替レート(1米ドルにつき、 新レイ、期中平均)	2.4383	2.5189	3.0493

[出所]①③:IMF, ②④⑤:ルーマニア国家統計局, ⑥⑦⑧⑨:ルーマニア中央銀行

2009年から高成長を続けてきたルーマニア経済は、2009年に実質GDP成長率がマイナス7.1%と10年ぶりのマイナス成長を記録した。国内外の需要低下から、輸出は自動車が増加したものの全体では前年比13.7%減少し、輸入は天然ガスと自動車の大幅減の影響から全体で32.0%減少した。対内投資は、西欧や中・東欧から生産コスト削減のための工場移転が目立ったが、投資プロジェクトの中止・延期や事業縮小により過去最高を記録した前年と比べ半減の約44億ユーロとなった。日系製造業の新規進出はなく、生産施設の閉鎖が目立ったが、研究・開発(R&D)は2件目が設立された。

■10年ぶりのマイナス成長

2009年の実質GDP成長率は、世界的な金融・経済危機の影響を大きく受け前年比マイナス7.1%で、年初の政府予測2.5%成長を大きく下回り、10年ぶりのマイナス成長となった。EU加盟の中・東欧7カ国(ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキア、スロベニア、ルーマニア、ブルガリア)の中では、ルーマニアの経済が最大の落ち込みとなった。経済成長の牽引役であった建設業は、公共事業だけでなく商業施設や住宅の建設が落ち込み、通年で13.6%の大幅減となった。また、内外需の低迷や銀行の貸し渋りにより、企業倒産は前年比25%増の1万8,421社を数え、失業率は7.8%の高水準に達した。さらに、政治の長期間の混乱も経済低迷に拍車を掛けた。10月に連立政権が崩壊した後、11～12月に大統領選で混乱し、新政権の組閣は12月23日までずれ込んだ。政府は、景気浮上を狙って3月に新車買換え補助金制度(車齢10年以上の乗用車が対象で補助金は3,800レイ)を導入し、7月には第1住宅取得制度(低金利融資と6万ユーロまでの政府保証)を導入した。また、政府は3月に、通貨不安、外資の引き揚げ、民間企業の対外債務返済などに対応するため、IMFを中心にEUや世界銀行から総額200億ユーロの緊急支援を受けると発表した。

2010年に入って、第1四半期(1～3月)のGDPは、前年同期比マイナス2.5%と回復の兆しはまだ見えず、回復は下半期以降となる公算が強まった。EUの執行機関である欧州委員会の春季予測(5月5日発表)によると、2010年のGDP成長率は0.8%とわずかにプラス成長を予測している。また、欧州復興開発銀行(EBRD)は、緊縮財

政による内需低下でGDP見通し(5月15日)を1.3%から0%に引き下げた。一方、IMFは5月11日、0.8%からマイナス0.5%に下方修正し、回復は2011年にずれ込むと予測している。政府は最大の懸案である財政赤字を、2010年にGDP比6.8%(前年は7.4%)へ削減し、2012年までにはEUの経済・財務相理事会から指示された3%以内に抑制しなければならない。政府は、IMFなどからの緊急融資を既に120億ユーロを受け取っているが、6月末の8億5,000万ユーロ融資に当たって、厳しい融資条件を突きつけられた。歳入を増やすために増税するか、予算を大幅削減(公務員削減、公務員給与の削減、年金の削減など)するのか、政府は難しい局面に立たされている。

■唯一好調な自動車輸出

2009年の貿易は、内外需の減退により輸出が前年比13.7%減の291億1,600万ユーロ、輸入は同32.0%減の359億300万ユーロと、輸出入ともに10年ぶりに落ち込んだ。貿易収支は2002年から入超傾向が続き、貿易赤字は拡大傾向にあったが、2009年は輸入が輸出を大幅に上回って減少したため、赤字は前年比64.5%減の67億8,700万ユーロに減少した。制度面では、関税手続きの簡素化と貨物検査の円滑化を図るためEUの公認物流事業者(AEO)制度が導入され(2月)、また、輸入業者・税関・関係政府機関の間で電子書類の交換を可能にする自動輸入管理システム(ICS-RO)も試験的に導入された(10月)。

表 1 ルーマニアの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ユーロ, %)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2008年	2009年				2008年	2009年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
機械・電気機器	8,061	7,680	26.4	△ 4.7	機械・電気機器	13,715	10,457	26.9	△ 23.8
輸送用機器	4,139	4,884	16.8	18.0	化学製品	4,727	4,301	11.1	△ 9.0
金属・同製品	4,940	2,923	10.0	△ 40.8	鉱物	7,850	3,884	10.0	△ 50.5
繊維製品	3,544	2,912	10.0	△ 17.8	金属・同製品	6,501	3,790	9.7	△ 41.7
鉱物	3,142	1,784	6.1	△ 43.2	輸送用機器	7,131	2,897	7.4	△ 59.4
プラスチック・ゴム製品	1,711	1,424	4.9	△ 16.8	繊維製品	3,476	2,749	7.1	△ 20.9
雑製品	1,389	1,263	4.3	△ 9.1	プラスチック・ゴム製品	3,313	2,544	7.1	△ 23.2
植物性生産品	1,198	1,116	3.8	△ 6.8	食品・飲料・たばこ	1,669	1,544	4.3	△ 7.5
化学製品	1,428	1,069	3.7	△ 25.1	植物性生産品	1,259	998	2.8	△ 20.7
合計(その他を含む)	33,725	29,116	100.0	△ 13.7	合計(その他を含む)	52,843	35,903	100.0	△ 32.0

〔注〕表 2 と同、2009 年は暫定値。

〔出所〕表 2 と同、ルーマニア国家統計局。

輸出を品目別にみると、好調を示したのは唯一、輸送用機器(構成比 16.8%)が前年比 18.0%増で、ドイツやフランスなど西欧の新車買換え奨励策の恩恵を受けてダチア(ルノー傘下)の乗用車輸出が 55%増の約 27 万台に急増した。最大の輸出品目である機械・電気機器(構成比 26.4%)は、機械輸出が不振(18.4%減)だったが、電子機器および音声・映像機器の微増(4.4%増)により全体としては 4.7% 減となった。金属・同製品(10.0%)は、市場価格の下落やアルセロール・ミタル・ガラツィなど大手企業の生産調整が影響し、主要品目の鉄鋼(46.6%減)やアルミ(35.1%減)が大幅な減少となり、全体では 40.8%減となった。近年、輸出減少が続く繊維製品(17.8%減)は非ニットおよびクロシェット衣類(23.6%減)を中心に、減少幅はさらに拡大した。世界的な衣料の大手量販業者であるマークス&スペンサー、H&M、C&A は、コスト削減のため生産ラインや受注先をアジア諸国へ移管しており、繊維部門の回復の見通しは立っていない。

輸出を国・地域別でみると、EU27 向けが全体の 74.3%を占め、従来と同様に最大の輸出先であるが、輸出額は 8.9%減となった。中でも、ドイツ(構成比 18.8%、前年比 1.2%減)、イタリア(15.4%、14.4%減)、フランス(8.2%、4.3%減)は輸出 3 大相手国で、全体の半分近くの 42.4%を占める。ドイツ向けは乗用車(8 万 4,937 台)とその部品、イタリアは紙巻たばこと乗用車(2 万 1,739 台)、フランスは乗用車(6 万 5,956 台)と同部品が主要輸出品目である。EU27 の主要輸出相手国の中では、唯一スペイン向けが乗用車(9,030 台)を中心に 12.7%増加した。隣国のウクライナ向けは、前年の主要品目であった軽質油とエンジン(1500cc 以下)が大幅に減少し、主要輸出国の中で最大の減少(57.8%減)を記録した。一方、輸出額は小さいが、中国向けは銅および銅亜鉛のくずを中心に 32.1%増加し、韓国向けは伝動軸(2.1 倍)と播種用以外のトウモロコシ(2.3 倍)を中心に増加した。

■天然ガスと自動車大幅輸入減

輸入を品目別に見ると、不況下で個人消費を含む内需が大幅に落ち込み、すべての主要品目が前年比減となり、特に輸送用機器(構成比 7.4%)と鉱物(10.0%)は 50%以上の減少となった。鉱物輸入の 94%を占める天然ガスなど燃料の大幅減は、2009 年 1 月の冬季に供給元のロシアが、ウクライナの代金不払いに対して天然ガスのパイプラインによる供給停止を行ったことに起因する。最大の輸入品目である機械・電気機器(26.9%)は前年比 23.8%減となったが、IT 機器および事務機器を中心とした電気製品の大減を、プラズマおよび液晶テレビがカバーした。輸送用機器は、自動車ディーラーの 1 割(約 40 店)が倒産するほどの市場の冷え込みから、自動車・トラクターを中心に 60.6%減少した。乗用車輸入を台数でみると、前年比 51.6%減の 9 万 1,457 台(うちアウディ、ベンツなど高級外車は 56%減の 4,000 台強)であった。

輸入を国・地域別にみると、輸出と同様に EU27 が最大の輸入先で 79.5%と前年を 3.7 ポイント上回る構成比となった。上位輸入国であるドイツ(構成比 18.7%)、イタリア(12.7%)、ハンガリー(9.1%)の 3 カ国で全体の 40.5%を占めている。ドイツからは、主要品目である自動車(1500~2500cc)を中心とした輸送用機器が 60.3%減、これまで最大品目であった機械・電気機器が 23%減少し、全体で 28.5%減となった。イタリアからは、最大品目の機械・電気機器が 38.2%減、これに次ぐ繊維製品(牛革中心)が 20.9%減少し、全体では 30.9%減少した。ハンガリーからはテレビ用カメラの部品および受信機やモニターなどの装置が 73.9%と大幅に増加するが、輸送用機器が 51.9%減少し、全体では 24.2%減少した。フランスからは医薬品が 3.5%増加したが、自動車および機械部品が大幅に減少し全体として 25.4%減となった。ロシアからは天然ガスのウクライナ供給危機の影響で 64.2%減少し、鉱物を中心に全体では 55.1%の大幅減となった。中国からは、携帯電話が 2.2 倍、音声・画像データの送受信機器

表2 ルーマニアの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ユーロ, %)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2008年		2009年			2008年		2009年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
EU27	23,765	21,642	74.3	△ 8.9	EU27	39,838	28,526	79.5	△ 28.4
ユーロ圏					ユーロ圏				
ドイツ	5,535	5,466	18.8	△ 1.2	ドイツ	9,409	6,727	18.7	△ 28.5
イタリア	5,219	4,470	15.4	△ 14.4	イタリア	6,620	4,572	12.7	△ 30.9
フランス	2,491	2,384	8.2	△ 4.3	フランス	3,210	2,395	6.7	△ 25.4
オランダ	980	954	3.3	△ 2.7	オーストリア	2,823	1,850	5.2	△ 34.5
スペイン	774	872	3.0	12.7	オランダ	2,134	1,497	4.2	△ 29.8
オーストリア	778	688	2.4	△ 11.5	ベルギー	1,143	808	2.3	△ 29.3
非ユーロ圏					非ユーロ圏				
ハンガリー	1,726	1,264	4.3	△ 26.8	ハンガリー	4,295	3,255	9.1	△ 24.2
英国	1,105	974	3.3	△ 11.9	ポーランド	1,934	1,381	3.8	△ 28.6
ブルガリア	1,397	1,094	3.8	△ 21.7	ブルガリア	1,045	942	2.6	△ 9.8
ポーランド	668	642	2.2	△ 3.8	チェコ	1,423	917	2.6	△ 35.6
チェコ	534	480	1.6	△ 10.2	英国	1,109	860	2.4	△ 22.4
トルコ	2,205	1,451	5.0	△ 34.2	ロシア	3,336	1,499	4.2	△ 55.1
ウクライナ	825	348	1.2	△ 57.8	トルコ	2,775	1,460	4.1	△ 47.4
ロシア	613	514	1.8	△ 16.2	中国	2,414	1,902	5.3	△ 21.2
米国	579	343	1.2	△ 40.7	米国	830	502	1.4	△ 39.5
インド	209	188	0.6	△ 10.2	韓国	526	343	1.0	△ 34.7
中国	161	213	0.7	32.1	ウクライナ	523	235	0.7	△ 55.1
韓国	100	145	0.5	44.5	インド	425	405	1.1	△ 4.6
日本	81	81	0.3	△ 0.5	日本	303	188	0.5	△ 38.1
合計(その他を含む)	33,725	29,116	100.0	△ 13.7	合計(その他を含む)	52,843	35,903	100.0	△ 32.0

が96.1%増と急増したが、携帯用データ処理機が41.1%減、木製のドアおよび枠が51.1%減少し、全体では21.2%減となった。

コンスタンツァ港のコンテナ貨物取扱量は、2008年から低下傾向にあり、2009年は前年比54.7%減の62万5,782TEU(20フィートコンテナ換算)と、黒海沿岸の貨物ターミナルではウクライナ(59.8%減)に次ぐ落ち込みを記録した。アジアからの貨物船は2008年当時の週7便をピークに現在は4便まで減少し、アジア発コンスタンツァ港への直行便を継続しているのはマースク・ラインのコンテナ船のみとなった。

2010年に入って、輸出入とも回復の兆しをみせている。第1四半期(1~3月)の貿易は、輸出が前年同期比19.4%増の約79億ユーロ、輸入が同11.0%増の90億ユーロで、貿易赤字は前年同期の15億ユーロから12億ユーロに縮小した。輸出増加を牽引するのは、石油大手ペトロム(オーストリアのOMVが株式51%保有)に次いで販売額ベースで国内民間企業第2位(約21億ユーロ)の企業となったダチア(ルノー傘下)で、国外販売が好調である。特に、フランスとスペインでは1~4月の販売が前年同期比で両国ともに2.7倍のそれぞれ3万8,916台と6,107台に急増している。加えて、4月から販売を開始したスポーツ多目的車SUVのダスターが発売前から好評で輸出増に貢献すると期待されている。また、バコンス外相は、「商業促進センター」を北京、モスクワ、カイロ、キシノウ

(モルドバ)に開設し、輸出入を含むビジネスの促進を図りたいと明言している(2月18日)。

■対内投資額は前年の過去最高から半減

2009年の対内直接投資額(ネット、フロー)は、中央銀行によると、過去最高(93億800万ユーロ)を記録した前年と比べ52.7%減の44億ユーロだった。中銀および統計局ともに、2009年の国別・業種別などの投資額の詳細を発表していない(2010年5月末現在)。そのため、2008年の投資残高でみると、EU15からの投資額は全体の8割を占めており、上位5カ国はドイツ(24億8,900万ユーロ)、オランダ(14億1,400万ユーロ)、イタリア(9億6,800万ユーロ)、フランス、ルクセンブルグの順である。政府は、2009年から投資促進を目的に、3,000万ユーロ以上の投資で300人以上の新規雇用を創出する投資案件には最高約2,813万ユーロの補助金を提供する新補助金制度を導入した。また、利益の再投資に対する減税措置を1年間延長する決定を9月に行った。

主な投資案件は、エネルギー分野では、2005年に国有エレクトリカ・オルテニアの株式51%を買収したチェコの

表3 ルーマニアの対内直接投資<ネット、フロー>

(単位:100万ユーロ)

2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
5,127	5,237	8,723	7,047	9,308	4,400

【出所】中央銀行(BNR)資料を基にジェトロ・ブカレスト事務所作成。

CEZ で、プロパティ・ファンドおよび国有エレクトリカ社が所有する配電会社 CEZ ディストリビューションおよび CEZ ヴンザレの保有する残りの全株式を 3 億 7,500 万ユーロで買い上げ、エレクトリカ・オルテナの民営化を完了した。2009 年最大の大型買収案件となった。また、ロムガスが天然ガス大手ガスプロム(ロシア)と地下貯蔵施設(50~60 億立方メートル)の建設で合弁会社(出資比率は各 50%)を設立したと 6 月に発表した。エクソンモービル(米国)は石油大手のペトロムと共同で、黒海油田開発に約 1 億ユーロを投じての開発を 7 月に発表した。風力発電では、エオリカ(スイスの NEK とロクラの合弁)が総投資額 3 億ドルで 244MW の発電所建設を 9 月に発表した。製造業分野では、ピレリ(イタリア)が 1 億 5,000 万ユーロの追加投資で第 2 工場を 6 月に着工した。一方、石油大手の OMV(オーストリア)は、道路建設で需要増加が見込まれるためアスファルト結合材の生産工場の建設を 6 月に発表した。製材大手のシュヴァイクホーファー(オーストリア)は、合板製造のフィンフォレスト(フィンランドのメツァリットの子会社)の買収(金額は未公表)で合意したと 11 月に発表した。IT・通信分野では、コンサルティング大手のキャップジェミニ(フランス)がアウトソーシング・センターをヤシに設立すると 6 月に発表した。また、携帯通信事業者のコスモテ(ギリシャのテレコム OTE 傘下)は、地方で 3G ライセンスを持つザップ・モバイルを 2 億 700 万ユーロで買収合意したと 7 月に発表した。小売業では、エンタープライズ・インベスターズ(ポーランド)がディスカウントストアのプロフィを 6,600 万ユーロで買収、ハイパーマーケットのオーシャン(フランス)は国内のフランチャイズ店を買収(4,000 万ユーロ)し東欧でのさらなる市場展開を狙う。NEPI ファンド(南アフリカ)は物件価格の低下を機に、ブライラ・ヨーロッパ大型ショッピングセンターを 6,300 万ユーロで買収し、2010 年もさらに積極展開する意向を示している。シュワルツグループのカウフランド(ドイツ)は人口 10 万人の地方都市をターゲットに 2009 年は 6 店舗開設(推定投資額 5,000 万ユーロ)した。

2009 年中にルーマニアから撤退した主な事例としては、電子機器受託製造(EMS)大手のエルクテック(フィンランド)が合理化計画でロシア工場やルーマニア工場を閉鎖し、ハンガリーのペーチ工場に統合すると 1 月に発表した。靴メーカーのジェオックス(イタリア)は、ティミショアラ工場(従業員約 880 人)を地場企業の VT マニュファクチャリングへ 6 月に売却(金額は未公表)した。

2010 年に入っても外資の流入は低調で、第 1 四半期は前年同期比 48.9%減の 7 億 5,400 万ユーロとなった。同期間中に目立った主な案件は、鉄鋼のアルセロール・ミタルがガラツィ工場とフネドアラ工場にそれぞれ 5,300 万ユーロと 4,300 万ユーロの追加投資による増産を 1 月に発表した。また、ロシアの鉄鋼大手メチエルは、4 件目の金

属工場買収となる鉄鋼圧延ラミノルル・ブライラの経営権を 940 万ユーロで買収したと 4 月に発表した。オーストリアの OMV が出資する石油大手ペトロムは、風力発電市場への参入で石油・ガス企業からエネルギー企業への脱皮を図るため、デベロッパーのマンソン・アルマの風力発電開発プロジェクト(45MW)を買収し約 1 億ユーロを投資すると 4 月に発表した。イベルドローラ(スペイン)は、欧州最大級となる総発電能力 1,500MW の風力発電(投資額は推定 20 億ユーロ以上)の認可を取得したと 4 月に発表した。年内に 80MW 分の建設が着工される。航空大手 EADS グループのプレミアム・アエロテックはエアバス向けボディの生産工場設立を 3 月に発表した。投資額は 9,000 万ユーロの見込みで、政府は同社への補助金を検討している。エアバス向け部品生産工場はユニバーサル・アロイ(米国)に次ぎ 2 件目となる。自動車部品の分野では、ヘッドライトなどランプや電子部品製造のヘラ(ドイツ)が、2010 年は 900 万ユーロ、2011 年は 1,100 万ユーロ投資して工場を拡張すると 2 月に発表した。自動車用プラスチック部品製造のレヒリング(ドイツ)は、500 万ユーロを投じて工場進出し、フォードやダチアに納品すると 4 月に発表した。中銀は、通年の対内投資を 45~60 億ユーロと予測している。

■電気機器が対ルーマニア輸出の 31%を占める

日本の財務省・通関統計によれば、2009 年の対ルーマニア輸出は前年比 49.4%減の 2 億 2,509 万ドル、輸入は同 2.0%増の 2 億 2,003 万ドルだった。貿易収支は 506 万ドルの輸出超過だが、前年(2 億 2,933 万ドル)から大幅に縮小した。

日本の輸出を品目別にみると、これまで主要品目であった輸送用機器(構成比 18.4%)は、自動車(93.7%減)の大幅減を受け全体で 82.5%減となった。ルーマニア自動車製造・輸入業者協会(APIA)によると、2009 年の国内の新車(乗用車)販売台数は 51.9%減の 13 万 193 台で、うち日本車の販売台数は 52.0%減の 1 万 672 台と初めての減少となった。電気機器(31.4%)は通信機器(1.8%)が 79.4%減と大きく落ち込み全体では 25.4%減となったが、輸送用機器(18.4%)に代わって輸出最大品目へ浮上した。原料別製品(8.2%)では鉄鋼(4.0%)が 13.4%増と前年に引き続き好調な伸びを維持した。その他では、記録媒体が約 140 倍の 568 万ドルに急増した。

一方、ルーマニアからの輸入は、木材(構成比 30.4%)が前年比 12.1%増加して最大の輸入品目となった。その他の衣類・同付属品(28.3%)は 10.9%減少したが、バッグ類(5.8%)は 2.3 倍(約 1,273 万ドル)の大幅増となった。トウモロコシの輸入が 11 年ぶりに再開され、食料品(5.4%)は 8.4 倍と急上昇した。

表4 日本の対ルーマニア主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:1,000ドル, %)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2008年	2009年				2008年	2009年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
電気機器	94,568	70,567	31.4	△ 25.4	その他	106,666	96,785	44.0	△ 9.3
電気回路等の機器	46,144	41,520	18.4	△ 10.0	衣類・同付属品	69,813	62,227	28.3	△ 10.9
通信機	19,536	4,017	1.8	△ 79.4	バッグ類	5,553	12,725	5.8	129.2
一般機械	58,482	46,667	20.7	△ 20.2	原料品	60,303	67,137	30.5	11.3
金属加工機械	14,282	10,285	4.6	△ 28.0	木材	59,700	66,936	30.4	12.1
輸送用機器	236,846	41,458	18.4	△ 82.5	原料別製品	10,645	20,961	9.5	96.9
自動車の部分品	43,527	29,394	13.1	△ 32.5	木製品等(除家具)	4,553	18,233	8.3	300.5
自動車	192,274	12,024	5.3	△ 93.7	食料品	1,419	11,897	5.4	738.4
その他	18,951	18,936	8.4	△ 0.1	穀物類	0	10,602	4.8	-
記録媒体(含記録済)	42	5,863	2.6	13,859.5	化学製品	14,456	8,894	4.0	△ 38.5
原料別製品	26,072	18,444	8.2	△ 29.3	輸送用機器	8,575	5,693	2.6	△ 33.6
鉄鋼	7,970	9,039	4.0	13.4	一般機械	8,885	4,335	2.0	△ 51.2
合計(その他を含む)	445,146	225,090	100.0	△ 49.4	合計(その他を含む)	215,817	220,034	100.0	2.0

〔出所〕財務省「貿易統計(通関ベース)」から作成。

■ 日系製造業は1社減の17社で2万人強を雇用

2009年は日系企業による生産工場の閉鎖があった。ファスナー製造のYKKルーマニアは、需要の低下や人材不足などで12月に生産工場を閉鎖した。12月末時点の日系製造業は1社減少の計17社(20工場)で、雇員人数は計2万人強とほぼ前年と同水準を維持した。なお、ワイヤーハーネスなどを製造するフジクラは、スペイン工場からルーマニアの既存工場に生産移管を実施した。

日本たばこ(JTI)は、ピペラ工場に3,000万ユーロを投じて生産ラインを自動化し生産拡大を図る計画を6月に発表した。ベアリング製造NTN-SNRは、ルノー(フランス)の100%子会社SNRの出資比率を51%から80%まで引き上げる予定で、供給先の拡大から既存工場はフル稼働にあり、同社敷地内に第2工場の建設を検討している。電動工具製造のマキタは中国からの生産移管を受け、月産8万台から20万台まで引き上げる予定だ。矢崎総業はティンショアラに研究開発拠点と欧州グループのバックオフィスを設立した。日系企業によるR&D拠点は、セラピア(ランバクシー・ラボラトリーズ傘下)に次ぎ2件目となる。第一三共と印ランバクシー・ラボラトリーズは、欧州では初の事業連携としてセラピアを通じて骨粗鬆症治療剤エビスタの国内販売を開始すると9月に発表した。ワイヤーハーネス製造の住友電装は、同業のアルコア(米国)の撤退に伴い同社が所有する3工場のうちの1工場(カランセベシュ工場)を2010年5月に買収(金額は未公表)した。

非製造業分野では、日立ヨーロッパ(英国)がブカレストに駐在事務所を2009年11月に開設し、近隣諸国も含めて発電・鉄道・ITなどの関係事業を探っている。

西欧と比べ低賃金であるルーマニアのコスト競争力は依然強いが、コスト低減圧力が強い自動車部品業界では、

北アフリカがコスト面から見た次の移管先と見る関係者は少なくない。